

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983-3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 御手洗寿雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983-3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 御手洗寿雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,249,446	5,990,423	24,573,507
経常利益 (千円)	376,943	262,610	898,674
四半期(当期)純利益 (千円)	230,384	160,517	401,619
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	360,633	382,074	380,040
純資産額 (千円)	16,326,839	16,428,657	16,336,405
総資産額 (千円)	27,386,078	28,213,282	27,758,067
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.80	19.37	48.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	56.0	56.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では景気は緩やかに回復したものの、海外では中国経済の減速等アジアの新興国の景気は停滞する等、依然として先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、販売拡大と生産効率向上等のコスト削減に努めるとともに、新製品の開発・販売、新規事業の基盤強化等にも注力してまいりました。

ケミカルズについては、粘着剤関連製品の販売は前年同期の水準を上回りましたが、中国市場における特殊機能材製品、加工製品の販売が低調であったため、売上高は前年同期を下回りました。装置システムについては、工事完成高の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、59億90百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面では、原価低減により利益確保に取り組んだものの、新規事業の基盤強化のための設備投資に伴う減価償却費の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、経常利益は2億62百万円（前年同期比30.3%減）、四半期純利益は1億60百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は55億89百万円（前年同期比1.3%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途の販売数量が増加し、売上高は31億87百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

微粉体製品は、情報記録材用途向けの販売数量が増加したものの建材用途等向けの販売数量が減少し、売上高は5億24百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は7億33百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

加工製品は、中国市場における家電用途、電子機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が減少し、売上高は11億44百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

<装置システム>

装置システムは、設備投資の冷え込みの影響を受け、前年同期に比べ工事完成高が減少したことにより、売上高は4億円（前年同期比31.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて4億55百万円増加し、282億13百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ2億38百万円増加し、147億10百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ2億17百万円増加し、135億3百万円となりました。

一方、負債についてはその他流動負債が減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより、前期末に比べ3億62百万円増加し、117億84百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が減少したものの、その他の包括利益累計額の増加などにより、前期末に比べ92百万円増加し、164億28百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末56.8%から0.8ポイント減少し56.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,283,700	82,837	
単元未満株式	普通株式 2,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,837	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,600		13,600	0.16
計		13,600		13,600	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,330	2,947,744
受取手形及び売掛金	4 7,009,336	4 7,161,468
有価証券	999,980	899,983
商品及び製品	2,133,239	2,285,096
仕掛品	39,555	97,962
原材料及び貯蔵品	780,220	837,269
繰延税金資産	157,357	160,206
その他	335,373	329,349
貸倒引当金	8,327	8,806
流動資産合計	14,472,067	14,710,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,028,371	2 11,175,540
減価償却累計額	4,648,365	4,794,317
建物及び構築物(純額)	6,380,005	6,381,222
機械装置及び運搬具	2 12,463,309	2 12,658,749
減価償却累計額	9,109,014	9,390,819
機械装置及び運搬具(純額)	3,354,294	3,267,929
土地	2 1,164,166	2 1,179,977
建設仮勘定	238,155	547,922
その他	1,366,434	1,401,156
減価償却累計額	1,041,680	1,074,190
その他(純額)	324,754	326,965
有形固定資産合計	11,461,376	11,704,018
無形固定資産		
その他	165,739	182,070
無形固定資産合計	165,739	182,070
投資その他の資産		
投資有価証券	629,332	549,280
関係会社出資金	312,937	340,313
繰延税金資産	522,407	533,211
その他	195,386	195,376
貸倒引当金	1,180	1,260
投資その他の資産合計	1,658,884	1,616,920
固定資産合計	13,286,000	13,503,009
資産合計	27,758,067	28,213,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,644,008	5,057,906
短期借入金	1,970,872	2,201,713
未払法人税等	55,789	66,701
賞与引当金	199,317	205,382
完成工事補償引当金	24,600	28,400
工事損失引当金	169	24,402
役員賞与引当金	14,300	8,250
その他	1,463,257	1,160,961
流動負債合計	8,372,314	8,753,719
固定負債		
長期借入金	1,369,900	1,391,200
退職給付引当金	1,315,436	1,307,553
その他	364,010	332,151
固定負債合計	3,049,346	3,030,905
負債合計	11,421,661	11,784,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,274,886	9,145,380
自己株式	10,918	10,918
株主資本合計	16,028,348	15,898,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,135	51,180
為替換算調整勘定	383,416	139,485
その他の包括利益累計額合計	264,280	88,304
少数株主持分	572,337	618,119
純資産合計	16,336,405	16,428,657
負債純資産合計	27,758,067	28,213,282

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,249,446	5,990,423
売上原価	4,381,663	4,102,368
売上総利益	1,867,783	1,888,054
販売費及び一般管理費	1,449,815	1,599,744
営業利益	417,967	288,310
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,161	5,998
持分法による投資利益	-	7,381
保険配当金	8,717	7,934
雑収入	15,483	15,693
営業外収益合計	30,361	37,008
営業外費用		
支払利息	22,878	47,226
持分法による投資損失	3,566	-
売上割引	4,116	3,914
為替差損	34,355	5,862
雑損失	6,469	5,704
営業外費用合計	71,386	62,708
経常利益	376,943	262,610
特別利益		
固定資産売却益	1,931	-
特別利益合計	1,931	-
特別損失		
固定資産除却損	27,954	209
ゴルフ会員権評価損	-	1,600
投資有価証券評価損	-	1,480
特別損失合計	27,954	3,290
税金等調整前四半期純利益	350,920	259,320
法人税等	98,124	86,542
少数株主損益調整前四半期純利益	252,795	172,777
少数株主利益	22,411	12,259
四半期純利益	230,384	160,517

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,795	172,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,012	67,954
為替換算調整勘定	108,380	258,887
持分法適用会社に対する持分相当額	9,469	18,364
その他の包括利益合計	107,838	209,297
四半期包括利益	360,633	382,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,506	336,494
少数株主に係る四半期包括利益	41,127	45,580

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引 2,300,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引 2,300,000千円
2 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳	2 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳
建物 53,218千円 機械装置 217,367千円 土地 33,170千円	建物 53,218千円 機械装置 217,367千円 土地 33,170千円
3 受取手形裏書譲渡高は、288,803千円であります。	3 受取手形裏書譲渡高は、207,911千円であります。
4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 270,359千円	4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 231,853千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
減価償却費	395,232千円	減価償却費	390,775千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,023	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,662,052	587,394	6,249,446	-	6,249,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,213	7,987	11,200	11,200	-
計	5,665,265	595,381	6,260,647	11,200	6,249,446
セグメント利益	395,728	2,752	398,481	19,486	417,967

(注)1. セグメント利益の調整額19,486千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,589,881	400,542	5,990,423	-	5,990,423
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,096	1,718	5,814	5,814	-
計	5,593,978	402,260	5,996,238	5,814	5,990,423
セグメント利益又は損失()	335,834	66,307	269,526	18,783	288,310

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額18,783千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円80銭	19円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	230,384	160,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	230,384	160,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。